

きょうからスポーツ ここからスタート

中期経営計画（平成 26 年度～平成 30 年度）



Kyoto City sports association



公益財団法人 京都市体育協会



きょうからスポーツ ここからスタート

中期経営計画（平成 26 年度～平成 30 年度）

目次

はじめに	1
ビジョン	2
基本理念	2
中期経営ビジョン	3
目標	4
具体的な施策（重点項目）	6
おわりに	10

はじめに

スポーツに新たな価値や意義が加わり、果たす役割の重要性が高まったことを受けて、2011 年（平成 23 年）に、「スポーツ振興法」が 50 年ぶりに全面改定され、国や地方公共団体の責務、スポーツ団体の努力等を定めた「スポーツ基本法」が施行されました。スポーツ基本法では、“スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利である”とされ、スポーツは青少年の健全育成や地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的な地位の向上等、国民生活において多面にわたる役割を担うとされています。この実現に向けて、2012 年（平成 24 年）に文部科学省「スポーツ基本計画」が策定され、「年齢や性別、障がい等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」を基本的な政策課題とする今後 10 年間の基本方針が示されました。

2013 年（平成 25 年）には、2020 年（平成 32 年）の東京オリンピック・パラリンピック開催、2021 年（平成 33 年）のワールドマスタースゲームズの開催等、国際大会の誘致が実現しました。生涯スポーツの世界大会であるワールドマスタースゲームズは、アジア初の開催であり、その開催地として関西地域が選ばれました。こうした情勢を踏まえると、今後ますますスポーツへの期待と注目が高まると予想されます。

一方で、スポーツ指導者による体罰・暴力の問題やスポーツ団体の組織運営の不透明性がメディアで取り上げられ、公平・公正なスポーツ環境を整備することが、競技スポーツや地域スポーツを問わず、スポーツ界全体に求められています。スポーツ基本法でも、スポーツ団体のガバナンスを強化し、透明性の高い組織運営体制を整備することが施策目標として掲げられています。

スポーツをとりまく環境は変化し、それに伴い、スポーツが果たすべき役割が増大しています。このような状況の中、私たち京都市体育協会はその役割を見つめ直す時期にきていると考えます。スポーツに対する様々な欲求をふまえながら、事業の質の向上やスポーツ施設の適切な運営、情報機能の強化、さらにそれらを支えるための組織基盤の強化を行い、スポーツを通じた京都の活性化に向け、積極的な取り組みを進めていきます。



スポーツ基本法の策定を受け、京都市では 2011 年（平成 23 年）に、「だれもが、いつでも、どこでも、いろんなかたちでスポーツに親しめる環境を、みんなで支え合う『スポーツどころ』を結ぶまちづくり」を普遍的な理念として掲げた「京都市市民スポーツ振興計画」が策定されました。また、京都市のスポーツ施設の管理運営に民間事業者の参入を促し、効率的かつ市民ニーズに合ったサービスの提供を目的とした指定管理者制度が平成 18 年度から導入されています。

私たち京都市体育協会は、2013 年（平成 25 年）4 月に公益財団法人としての運営を開始しました。公益法人化により新たな役割を担うべく、多様な団体との協働等、これまで以上に幅広い活動をしていく必要があると考えています。また、人材・施設・情報・資金等に対して市民やスポーツ団体が抱える共通課題の解決に取り組む必要もあると考えます。さらに、公益性と採算性の両面を追求しつつ、京都のスポーツ振興を担う存在として、事業の質及び市民サービスの質の向上にこれまで以上に努めるとともに、組織基盤の強化を図っていきます。

以上をふまえ、私たち京都市体育協会では、市民に親しまれ、信頼される公益財団法人として、豊かなスポーツの機会を提供することをめざし、5 年間の中期経営計画を策定します。

基本理念

市民の健全な心身の発達と 明るく豊かな市民生活の形成に寄与する

私たち京都市体育協会は、「多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する（定款より）」ことを目的として、1984 年（昭和 59 年）6 月に設立しました。

この目的を達成するために、次の 9 つの事業を進めています。

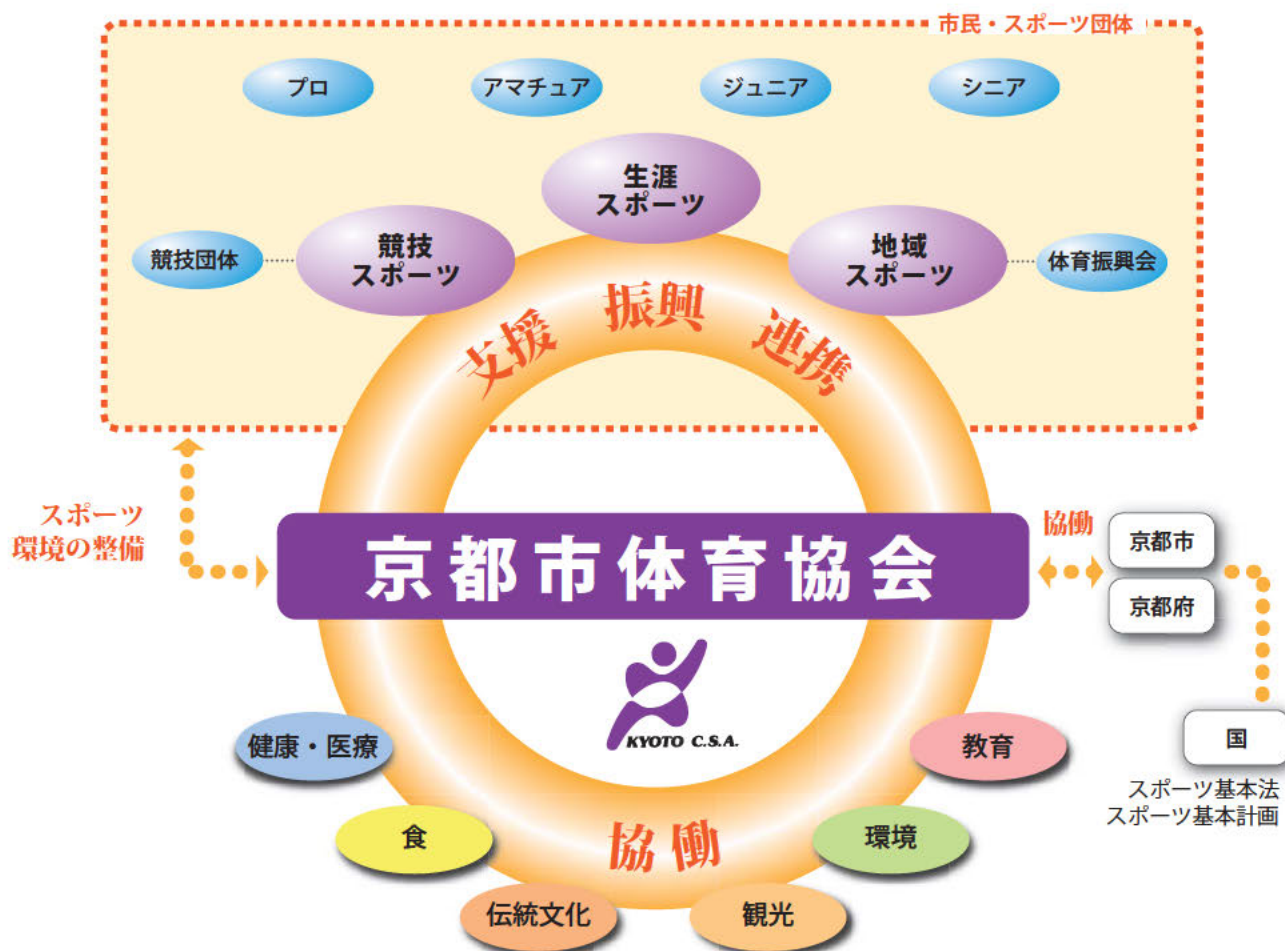
- (1) 競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成
- (2) 生涯スポーツの普及・振興に関する事業
- (3) スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働
- (4) スポーツに関する情報の提供及び調査研究
- (5) 地域におけるスポーツ活動の振興及び協働
- (6) トップスポーツを身近に接する機会の提供
- (7) スポーツ活動拠点の運営
- (8) 有料駐車場、自動販売機、物品販売や貸与等による収益事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

中期経営 ビジョン

スポーツ振興を担う公益財団法人として、
また、京都のスポーツをリードする中核機関として、
多様なスポーツシーンを創造する

- これまで担ってきたスポーツ施設の管理 スポーツ教室・事業の実施及びスポーツ団体への支援等
既存事業のさらなる充実
- 京都が世界に誇る「観光」「伝統文化」「食」「環境」、また「教育」「健康・医療」等の分野との
新たな連携
～『(仮称) 京都スポーツコミッション』の創設への取り組み推進～
- スポーツを通して京都の人とまちを元気に

『熱意』と確かな『行動力』を持って中期経営ビジョンの推進にあたり、これまで
以上に『信頼』していただけるよう、取り組んでいきます。



目標

事業の質の向上

● 豊かなスポーツ機会の提供

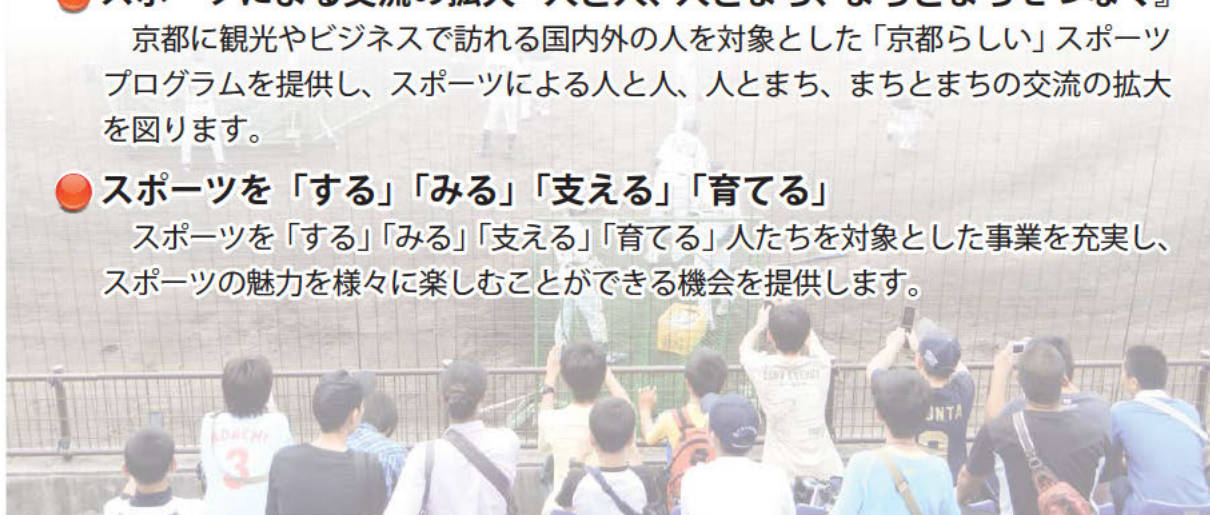
より多くの市民に豊かなスポーツ機会を提供するための事業を行います。

● スポーツによる交流の拡大『人と人、人とまち、まちとまちをつなぐ』

京都に観光やビジネスで訪れる国内外の人を対象とした「京都らしい」スポーツプログラムを提供し、スポーツによる人と人、人とまち、まちとまちの交流の拡大を図ります。

● スポーツを「する」「みる」「支える」「育てる」

スポーツを「する」「みる」「支える」「育てる」人たちを対象とした事業を充実し、スポーツの魅力を様々な楽しむことができる機会を提供します。



目標

魅力あふれるスポーツの場づくり

● 地域性・ニーズに応じた場づくり

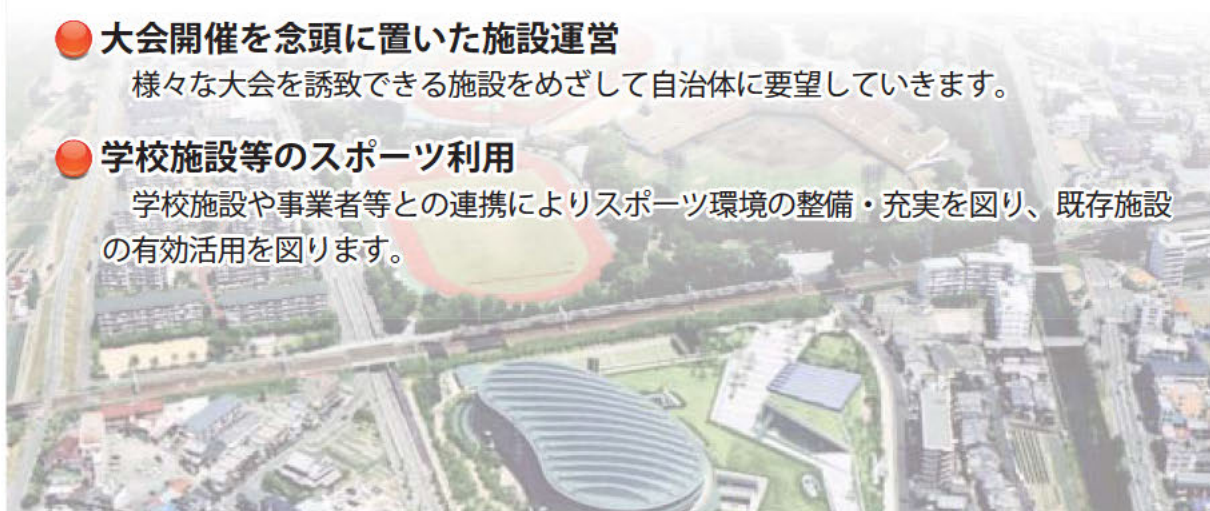
安全・快適なスポーツ施設の運営を基礎に、各施設の特徴や地域ニーズに合わせ、魅力あふれるスポーツの場づくりを図ります。

● 大会開催を念頭に置いた施設運営

様々な大会を誘致できる施設をめざして自治体に要望していきます。

● 学校施設等のスポーツ利用

学校施設や事業者等との連携によりスポーツ環境の整備・充実を図り、既存施設の有効活用を図ります。



目標

情報提供の機能強化

● 市民ニーズの把握

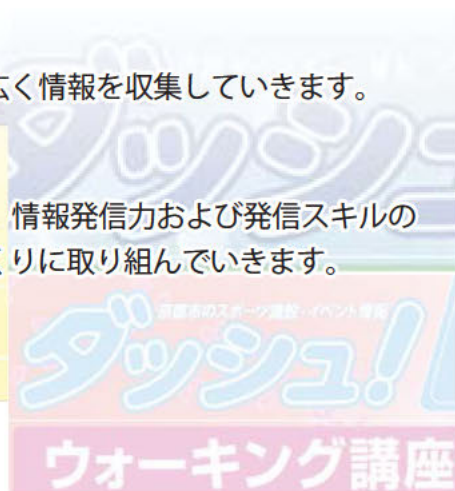
大学等の専門機関と連携し、また事業を通じ、市民ニーズの把握と発信方法の充実に努めます。

● スポーツ情報の収集

情報提供の充実に向け、さまざまな観点から、広く情報を収集していきます。

● スポーツ情報の拠点機能

京都のスポーツ情報の拠点になることをめざし、情報発信力および発信スキルの向上に努め、双方向のコミュニケーションの場づくりに取り組んでいきます。



目標

組織基盤の強化

● 拠点機能の強化

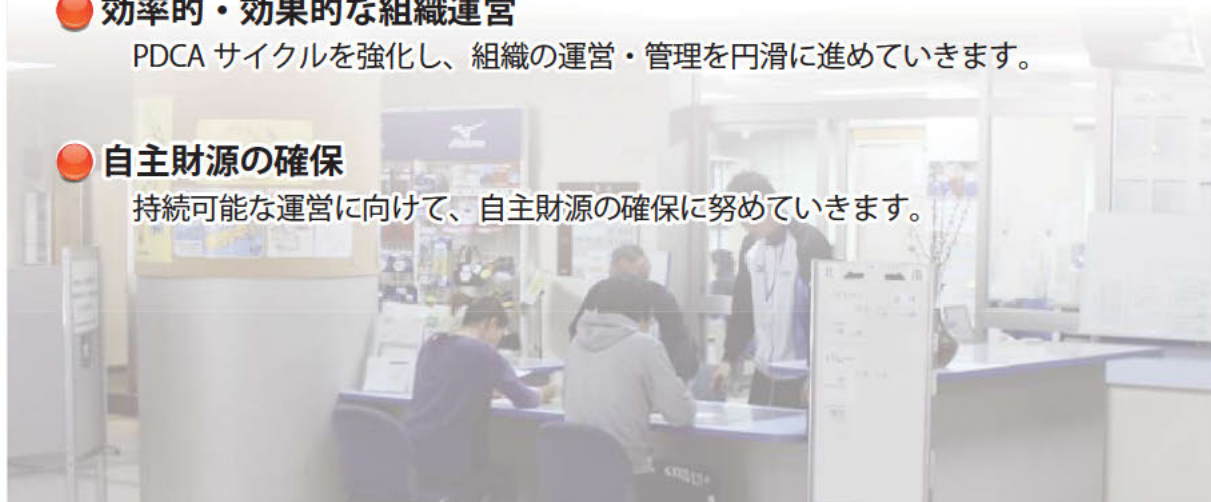
安定した運営に向けて、拠点機能の強化を図ります。

● 効率的・効果的な組織運営

PDCA サイクルを強化し、組織の運営・管理を円滑に進めていきます。

● 自主財源の確保

持続可能な運営に向けて、自主財源の確保に努めていきます。



具体的な施策（重点項目）

目標

事業の質の向上

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
● 豊かなスポーツ 機会の提供	ライフステージに応じたスポーツ機会の提供			指導者登録制度・派遣事業の創設	
● スポーツによる 交流の拡大 『人と人、人とまち、 まちとまちをつなぐ』		スポーツツーリズムの推進		スポーツを通じた交流機会の拡充	
		目的別、レベル別のスポーツ大会の実施			
		スポーツコミッションの創設			
● スポーツを「する」 「みる」「支える」 「育てる」	スポーツを「する」「みる」機会の充実				
	多様なスポーツを体験する場づくり				
				ボランティア制度の創設	

● 豊かなスポーツ機会の提供

■ ライフステージに応じたスポーツ機会の提供

ジュニアの育成、親子スポーツの企画、高齢者が楽しめるスポーツの提案など
障がいのある人もない人も楽しめる事業の企画
健康の維持や生活習慣病予防のための事業の実施

■ 指導者登録制度・派遣事業の創設

指導する側とされる側の双方のニーズを取り入れた仕組みづくり

〔これまで〕・スポーツ教室・みんなのスポーツフェスタ・スポーツチャレンジデー など

● スポーツによる交流の拡大『人と人、人とまち、まちとまちをつなぐ』

■ スポーツツーリズムの推進

「京都」のブランド力を活かした「京都らしい」スポーツイベントの実施

■ スポーツを通じた交流機会の拡充

海外交流プログラムの創設
子どもたちがハイレベルなスポーツに触れる機会の提供

■ 目的別、レベル別のスポーツ大会の実施

ワールドマスタースゲームズのような楽しむことを目的としたスポーツ大会の提案など

■ スポーツコミッションの創設：京都の人とまちを元気にする取り組みの提案

*スポーツコミッションとは…

スポーツイベント開催に伴う宿泊や交通、ボランティアスタッフの手配など様々な
運営支援を行う団体

〔これまで〕・都市間交流スポーツ大会・京都市民総合体育大会・ツデーウオーク など

● スポーツを「する」「みる」「支える」「育てる」

- スポーツを「する」「みる」機会の充実
競技者だけではなく、観戦・応援する人も楽しめる機会の創出
- 多様なスポーツを体験する場づくり
競技人口が少ないスポーツを知ってもらう機会の提供
- ボランティア制度の創設

〔これまで〕・指導者養成事業・ビッグゲーム等支援事業・スポーツ写真コンクール など

目標

魅力あふれるスポーツの場づくり

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
● 地域性・ニーズに応じた場づくり		施設の貸出方法の多様化			
			交通機関等との連携強化による利便性の向上		
● 大会開催を念頭に置いた施設運営	既存施設の機能向上				
	大会の誘致				
● 学校施設等のスポーツ利用			大学や事業者等が有する施設の活用検討		

● 地域性・ニーズに応じた場づくり

- 施設の貸出方法の多様化
施設の特徴や地域性に応じて貸出面数や時間帯の選択肢を増やす等の貸出方法の多様化
- 交通機関等との連携強化による利便性の向上
臨時便の運行、シャトルバス運行等の施設へのアクセス面での利便性の向上

〔これまで〕・お正月施設開放事業・京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運用

● 大会開催を念頭に置いた施設運営

- 既存施設の機能向上
行政に対する施設整備・建設の要望、飲食店等売店の設置、雨天練習場や遊休施設の活用など
- 大会の誘致：大会の誘致による施設利用の拡大

〔これまで〕・既存施設の修繕・看板等の設置

● 学校施設等のスポーツ利用

- 大学や事業者等が有する施設の活用検討
運動公園以外の施設のスポーツ活用に向けた検討
整備や施設運営のノウハウ、技術の提供により他施設の管理能力向上に寄与する活動
指定管理施設の拡大

情報提供の機能強化

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
● 市民ニーズの把握		大学と連携した調査研究の実施			
		スポーツに関する様々な意識調査及び統計			
● スポーツ情報の収集		スポーツに関する情報収集			
● スポーツ情報の拠点機能		双方向コミュニケーションの活用			
		発信媒体の工夫			

● 市民ニーズの把握

■ 大学と連携した調査研究の実施

専門機関と連携し、必要としている情報やスポーツに対するニーズ等に関する調査の実施

■ スポーツに関する様々な意識調査及び統計

イベント参加者等を対象に年間を通じた継続的なアンケートの実施、統計

〔これまで〕・教室及び事業参加者へのアンケート

● スポーツ情報の収集

■ スポーツに関する情報収集

スポーツのルールや歴史の説明、大会情報の提供ができるよう様々な観点での情報収集

● スポーツ情報の拠点機能

■ 双方向コミュニケーションの活用

情報を発信したい人と情報を受信したい人を結ぶ場の整備

■ 発信媒体の工夫

情報誌やメディアを利用した的確な情報の発信

〔これまで〕・スポーツ情報誌「ダッシュ！」発行
・メールマガジン
・市民しんぶん
・ホームページ運用
・Facebook
・バナー広告

<目標値 Facebook いいね！数>

	現在	中間目標	最終目標
Facebook いいね！数	200	500	1,000

目標

組織基盤の強化

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
● 拠点機能の強化			独立した事務所の確保		
			職員の人材確保ならびに人材育成・資質向上への取り組みの充実		
			安定した職場環境の確立		
● 効率的・効果的な組織運営			PDCA サイクルの強化		
● 自主財源の確保			賛助会員制度の運用		
			新たな確保方法の掘り起し		

● 拠点機能の強化

- 独立した事務所の確保
- 職員の人材確保ならびに人材育成・資質向上への取り組みの充実
- 安定した職場環境の確立

● 効率的・効果的な組織運営

■ PDCA サイクルの強化

中期経営計画に基づく各事業計画の策定・実施、進捗状況の報告ならびに必要な応じた計画の修正

〔これまで〕・事業計画 ・収支決算報告

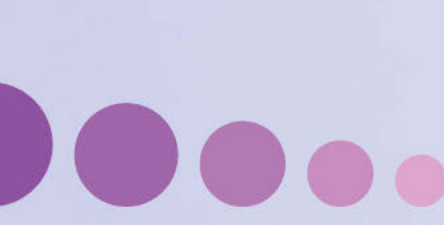
● 自主財源の確保

- 賛助会員制度の運用
- 新たな確保方法の掘り起し（オリジナルグッズの販売等）

〔これまで〕・広告 ・物品販売等手数料

<目標値 賛助会員数>

	現在	中間目標	最終目標
賛助会員数	0 人・0 団体	100 人・50 団体	200 人・100 団体



おわりに

私たち京都市体育協会は、これまで取り組んできた既存事業について随時見直しを図り、市民のニーズを大切にしながら絶えず検証し、さらには4つの中期目標を相互に連携させながら、常により良い活動を目指します。

また、市民目線のスポーツ振興となるよう、国や行政をはじめ様々な団体と関わりながら、体育協会としてすべきことからひとつひとつ取り組んでいきます。



きょうからスポーツ ここからスタート

中期経営計画（平成26年5月）

公益財団法人 京都市体育協会

Kyoto City sports association